

NIME研究報告  
41-2008

# 国内大学の通信制課程における ICT活用状況調査報告書

青木 久美子

The 2008 Survey Results of ICT Use by Distance Education  
Programs in Japanese Colleges and Universities

Kumiko Aoki

平成 20 年 10 月  
独立行政法人 メディア教育開発センター

## 「N I M E 研究報告」の刊行にあたって

独立行政法人メディア教育開発センターは、平成16年4月から独立行政法人となり、「大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の普及等を行うことにより、大学等における教育の発展に資する」ことを目的として研究開発と種々の事業を実施しております。

本センターでは、大学等のニーズや国の高等教育施策等を的確に把握して、大学等が必要としている内容等に着眼した調査研究及び研究開発を進め、その成果の普及に努めております。特に、大学等における「先進的 ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した教育に関する研究開発」を重点研究課題としますとともに、効果的、効率的な教育を可能とするメディアを利用した教育に関する研究開発と大学等や学習者を支援する業務を進めることとしています。

また、大学等におけるメディアを高度に利用した教育活動に対する支援の一環として、本センターで得られた研究成果を国内外において広く利活用していただくため、研究成果の情報発信を積極的に行うこととしております。研究成果を公表する刊行物として「N I M E 研究報告」と「メディア教育研究」を発刊し、当該分野の教育・研究者との研究成果の共有に資することとしております。「N I M E 研究報告」では、本センターで実施した研究開発プロジェクトを中心に、研究調査および研究開発の成果を掲載しております。

この「N I M E 研究報告」に掲載した内容について活発な議論や意見交換がなされ、新たな展開や研究開発活動に発展することを期待しますとともに、様々な分野でこのような課題に関わる読者の方々にとって参考となれば幸いです。この「N I M E 研究報告」が多くの読者に活用され、より一層の広がりをもって迎えられることを願っております。

今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年10月

独立行政法人メディア教育開発センター  
理事長 清水 康 敬

# 目 次

## <本文編>

はしがき

1	日本の大学における通信教育の形態に関する法的背景	1
2	遠隔教育の理論	2
3	調査方法	4
4	調査結果	5
4.1	通信教育担当部署	5
4.2	通信教育課程設立年	5
4.3	通信制課程を行っている学部(専攻)	5
4.4	在籍学生数(2008年2月現在)	6
4.5	有職者の割合	7
4.6	在学生の平均年齢	8
4.7	通信制課程の科目で使われている教材について	8
4.8	教材及び支援システムについて	9
4.9	教材のコンテンツ作成について	9
4.10	スクーリングについて	10
4.10.1	対面スクーリングについて	11
4.11	学生からの質問について	11
4.11.1	学生からの質問を受けつける形態について	12
4.11.2	学生からの質問回答時間について	13
4.11.3	学生の学習支援について	13
4.12	科目単位修得のための試験や課題提出について	14
4.13	教員の授業支援について	14
4.14	学生の授業評価について	15
4.15	ICT活用状況及び今後の計画について	15
4.15.1	ICT活用状況及び今後の計画について	16
5	まとめ	18

## <資料編>

資料1	調査票	21
資料2	調査票回答大学名一覧	29
資料3	調査票回答担当部署名	33

## はしがき

情報コミュニケーション技術（ICT）の普及は、高等教育においても様々な面で影響をもたらし、特に遠隔教育・通信制教育の分野においては、どのように効果的に ICT を活用するかが、世界中の関係者によって議論されているところである。

欧米の大学においては、ICT 活用によって、遠隔教育・通信制教育と通学制教育との境界線が無くなりつつあるが、我が国の遠隔教育・通信教育は、1950 年に初めて文部省が認可をして以来、通学制課程とは異なった形で設置基準が設けられてきており、その体制は今も温存されている。政府が積極的にインターネット等を用いた遠隔教育を実施する学部・学科数を増やそうとしている中、最もこういったインターネット等を用いた遠隔教育を行うに理論的に適している通信制課程が現在どのように ICT を活用し、また、こういった通信制学部が効果的に ICT を活用するにはどのような課題があるのかを知ることは、今後の教育政策形成過程において重要であるのみならず、個々の通信制課程の今後の方向性を考えるにおいても大変重要となってくる。そこで、本報告書は、2008 年 2～4 月に実施した我が国の通信制学部を対象に行ったアンケート調査の結果をまとめ、現在の日本の大学の通信教育の現状・ICT の活用状況を明らかにし、将来への課題を考察することを目的としている。

本アンケート調査は主にウェブ上で行われたが、本アンケート調査を行うにあたって、大学のホームページをくまなく閲覧して担当課・担当者をリストアップしていただき、また、メールや電話を使って担当者に何度も連絡をとり、対象学部全てから回答を得られるよう努力して下さった事務補佐員の五條光代さんに感謝を申し上げます。最後に、ご多忙中にもかかわらず、真摯にアンケートにご回答していただいた 41 校の通信教育課程の職員・教員の方々に厚くお礼を申し上げます。この報告書が、各大学においてこれからの通信教育を考えていく上での何らかの指標となれば幸甚である。

青木 久美子

## 1. 日本の大学における通信教育の形態に関する法的背景

日本の大学における通信教育は、1947年5月に施行された学校教育法により制度化され、その3年後の1950年に正規の大学教育課程として文部省に認可された。また、1981年10月には大学通信教育設置基準が公布され、翌年4月から施行された。その設置基準に書かれてある授業形態は、(1)「印刷教材を送付若しくは指定し、主としてこれらにより学修させる授業(印刷教材による授業)」、(2)「主として放送その他これに準ずるものの視聴により学修させる授業(放送授業)」、(3)「若しくは大学設置基準(昭和三一年文部省令第二八号)第三〇条の方法による授業」(面接授業)の3形態であった。卒業の要件としては、124単位が必要であり、そのうち30単位以上は面接授業によるものでなければならないが、30単位のうち10単位までは放送授業により修得できることとしている。

後の1998年の大学通信教育設置基準の改正では、「多様なメディアを高度に利用して行う授業(メディアを利用して行う授業)」が第4の形態として加えられた。また、卒業要件の124単位のうち30単位以上は面接授業でなければいけなかったのが、「面接授業またはメディアを利用して行う授業により修得するものとする」に改正され、メディアを利用して行う授業が面接授業を代替することができるようになった。この「メディアを利用して行う授業」の定義としては、「通信衛星、光ファイバ等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の多様な情報を一体的に扱うもので、次に掲げるいずれかの要件を満たし、大学において、大学設置基準第25条第1項に規定する面接授業に相当する教育効果を有すると認めたものであること」とあり、その要件としては、(1)同時かつ双方向に行われるものであって、かつ、授業を行う教室等以外の教室、研究室又はこれらに準ずる場所において履修させるもの、(2)毎回の授業の実施に当たって設問解答、添削指導、質疑応答等による指導を併せ行うものであって、かつ、当該授業に関する学生の意見の交換の機会が確保されているもの、とされている。

更に、3年後の2001年3月には、文部科学省告示第51号(大学設置基準第25条第2項の規定に基づき、大学が履修させることのできる授業等について定める件)等の制定により、上記の「メディアを利用して行う授業」で定義されているものに加え、「毎回の授業の実施に当たって設問解答等による指導を併せ行うものであって、かつ、当該授業に関する学生の意見の交換の機会が確保されているもので、大学において、面接授業に相当する教育効果を有すると認めたもの」を遠隔授業として位置付けることとし、同時かつ双方向に行われなくても、一定の条件を満たしていれば、これを「メディアを利用して行う授業」として行うことが可能となった。これにより初めて日本の大学において、全て遠隔で課程を修了することが可能となった。

## 2. 遠隔教育の理論

遠隔教育の歴史的モデルとして、Randy Garrison (1993)の三世代モデルがよく知られている。Garrisonによると、第一世代の遠隔教育は印刷教材を主体としたものであり、第二世代は音声会議やテレビ会議といったメディアを活用したものであり、第三世代はインターネット等のコンピュータネットワークを活用した遠隔教育である。この三世代モデルに関して、教育へのアクセスと教育の質の二つの概念のジレンマが深く関連している。第一世代の遠隔教育は、大衆教育を前提としたものであり、多数の学生に教育の機会を与える、という意味合いがあった。故に、第一世代の遠隔教育の長所としては、できるだけ多くの学生に低費用で教育を提供できる、というもので、教育の質に関しては従来の対面教育には劣るものと考えられていた。第二世代、第三世代になって、アクセスという意味では幅が狭まったが、その分、教員と学生の双方向のコミュニケーション機会が増大したため、教育の質を高める可能性が高くなった、と考えられている。Garrisonは、個人が真に学ぶにはディスカッションにより知識を自分のものにすることが必要であり、それには、教員と学生の双方向のコミュニケーションが不可欠であると考えている。

また、遠隔教育の理論家として著名な Otto Peters (1998)は遠隔教育を、(1) 通信教育モデル、(2) 会話モデル、(3) 教師モデル、(4) チューターモデル、(5) 技術促進モデル、の5つのモデルに分類している。(1)の通信教育モデルは、遠隔教育のモデルとしては一番古く、日本では一番馴染みが深いもので、印刷教材の郵送と添削によるものである。(2)の会話モデルは(1)のモデルで使用される教科書的な知識を伝達することに集中した印刷教材とは異なって、基本的に学生と教員との会話を想像して、それをベースにして書かれた教材を使用するところが特徴であり、Börje Holmberg (1985)の「教育的に導かれた会話 (guided pedagogic conversation)」に基づくものである。この会話モデルは、現在でも英国オープン大学の教材制作の基本となっている。(3)の教師モデルは、インストラクショナルデザインとも言われているもので、どうしたら学生が効果的に学習できるか、という観点から教材を作成し提示する、というモデルである。(4)のチューターモデルは、英国のチューターの伝統に基づき、教師ではなくチューターという学習相談員が学習内容を個別相談という形で指導し、学生が学習した知識を応用する手助けをするモデルである。(5)技術促進モデルは、メディア技術を活用して対面で行われている授業を遠隔の学生にも届けるというモデルで、上記の第二世代の遠隔教育に当たるものと思われ、また講義を録画してDVDにしたり、インターネット上で視聴可能にするような遠隔教育もこの部類に入ると考えられる。Peters (1998)はこの5つのモデルを紹介しているが、この5つのモデルに加えて、現在では、第六のモデル、コミュニティモデルがあると筆者は考える。コミュニティモデルでは、インターネット上のコミュニケーションツールを活用して、学習者が学んでいるトピックに関して他の学習者や教員及びチューターとディスカッションをしながら学んでいく、というモデルである。

Petersの遠隔教育モデルに関連して、Michael Moore (1993)の「相互対話距離 (transactional distance)」という概念が遠隔教育の研究者の間では広く知られている。「相互対話距離」とは、学生と教師間の物理的な距離ではなく、心理的な距離を指しており、それには、対話 (dialogue)、コース構成 (structure)、学生の自律性 (autonomy) の3つの要素が影響していると考えられている。対話とは、学生と教師がどれだけコミュニケーション

ンをとる機会を与えられているかであり、コース構成とは、どれだけコース構成に柔軟性が許されているのかを指すものであり、学生の自律性とは、どれだけ学生が自分の学習する内容やプロセスを決定する自律性を与えられているのかを指すものである。Moore によると、コース構成が事前に詳細までしっかりと計画されており、学生の自律性の余地がなく、学生と教師がコミュニケーションを図る機会のないプログラムにおいて「相互対話距離」は一番大きく、コース構成に柔軟性があり、学生と教師のコミュニケーションを図ることによって、コース内容が学生のニーズに合うように随時適応させることができるプログラムにおいて「相互対話距離」は一番小さくなる。遠隔教育の様々なタイプと「相互対話距離」の関係を表1に示す。

表1 相互対話距離の例

相互対話 距離	タイプ	例
大	1. 対話も構成もない教育プログラム	全くの自学自習による教育プログラム
	2. 構成はあるが対話のない教育プログラム	ラジオやテレビによる教育プログラム
	3. 対話も構成もある教育プログラム	典型的な遠隔教育プログラム
	4. 対話はあるが構成のない教育プログラム	チュートリアルによる教育プログラム
小		

ここで注目すべきなのは、対話も構成もない教育プログラムは相互対話距離が最大となるが、対話も構成も両方あるプログラムは相互対話距離が最少になるわけではないところである。コース構成はないが教える側と学ぶ側の対話が十分にあるプログラムが一番相互対話距離が小さくなる。Moore によると、遠隔教育プログラムの目標は、相互対話距離を少なくすることにあるのではなく、個々のニーズに合ったプログラムを提供することであるが、相互対話距離があまりにも大きいと、多くの場合学習の妨げになる、と言っている。

米国のほとんどの遠隔教育プログラムが上記表のタイプ3のプログラムであるのに対し、日本の通信教育のプログラムのほとんどがタイプ2であるようにみられる。日本の伝統的な教育風土で教師と学生の対話は重要視されない傾向にあり、通信教育においても教師と学生の対話というのはスクーリングを除いては物理的に困難であったが、インターネット等のICTの活用でこういった教師と学生のコミュニケーションの機会が増えている。前述の理論を踏まえて、本研究では、日本の大学通信教育がどれだけICTを活用して、学生の自律的学習を支援しているのかを調査した。

### 3. 調査方法

財団法人私立大学通信教育協会のウェブサイト<sup>1)</sup>にある協会の加盟校ではない大学をも含む全国の大学通信教育のリストに基づいて調査を行った。調査対象は学部の大学通信制課程と限定し、大学院課程は今回の調査からは除外した。また、ひとつの大学で複数の学部が通信課程コースを提供している大学が6大学あったが、学部単位では数えずに大学を1調査単位とした。また、同じ学校法人で学部と短期大学の両方で通信制課程を有しているものも、1調査単位として数えた。その結果対象大学数は全部で42校であり、そのうちの41校から回答を得ることができた（回収率97.6%）。

調査方法としては、本センターで開発されたREAS（リアルタイム評価支援システム）を用いて調査票を作成し、ウェブ上で公開した後、大学の通信教育部長、若しくは、通信教育担当課宛てに連絡を取り、調査依頼を行った。ウェブ上の調査票であるため、電子メール等のインターネット上での依頼が最も効率が良いと思われた。しかしながら、現在のところ、全ての通信教育学部の郵送先住所のリストは入手できても、メールアドレスのリストを入手することは出来なかったため、調査を始める前にまずそれぞれの通信教育学部のウェブサイトを調査してメールアドレス、メールアドレスが記載されていない場合は、ファックス番号か電話番号をリストアップしていく作業から始めた。

42校のうち32校の通信教育学部のメールアドレスが上記作業でリストアップされ、それらの大学にはメールで最初の依頼を送った。残りの10校には、ファックスで同じ依頼文書を送った。メールアドレスが記載されていた32校のうち4校はウェブ上の専用フォームでしかメールを受け付けておらず、専用フォームに記入することで調査依頼を行った。2008年2月15日に第一回の調査依頼を行い11校からの回答を得、その後、数回督促を行った。以下の表2が、督促回数と督促を行ったあとの回答数を示している。

表2 調査督促回数と回答数

	初回 (2/15)	第2回(2/22)	第3回(2/29)	第4回(3/11)	第5回(3/25)
回答数	11校	10校	8校	6校	6校
(累計)	(11校)	(21校)	(29校)	(35校)	(41校)

調査票の質問内容は、(1) 通信教育学部の属性（開始年月、学科数）、(2) 在学生の属性（学生数、有職者の割合、年齢）、(3) 科目履修等について（教材内容、教材配布方法、コンテンツ作成方法、スクーリングの有無）、(4) 学生からの質問に対する対応（質問受付方法、受付形態、平均回答時間、学習支援の有無、成績評価方法）、(5) 教員の授業支援、(6) 学生の授業評価の有無、(7) ICT活用状況、に分けられる。（詳しくは、巻末資料1にある調査票を参照のこと）。

<sup>1</sup> <http://www.uce.or.jp/info.html>

## 4. 調査結果

前述したように、全国 42 校の大学通信教育課程のうち 41 校の回答を得られた。(回答して下さった大学名のリストは、巻末資料 2 を参照のこと)。この結果を以下に項目別に示す。

### 4.1. 通信教育担当部署

調査票の回答を担当した部署に関しては、41 校のうち 28 校 (68.3%) が「通信教育部」からの回答であり、その他には、「庶務課」、「事務部」、「生涯学習部」、「教務・学生課」、「教務課」等であった。(詳しいリストは、巻末資料 3 を参照のこと)。

### 4.2. 通信教育課程設立年

最も古い通信教育課程は、日本女子大学家政学部で 1924 年度開講であり、最も新しい通信教育課程 (2007 年度開講) は、東京未来大学こども心理学部こども心理学科、環太平洋大学次世代教育学部学級経営学科、サイバー大学世界遺産学部・IT 総合学部、帝京大学理工学部情報科学科・理工学研究科であった。約半数 (21 校) の大学が 2000 年以降に通信教育課程を開講している。(図 1 参照) 言い換えれば、我が国の約半数の大学通信教育課程は、「メディアを利用して行う授業」に関する規定が改定された 2001 年 3 月の後に実質的な教育活動を行っていることになる。

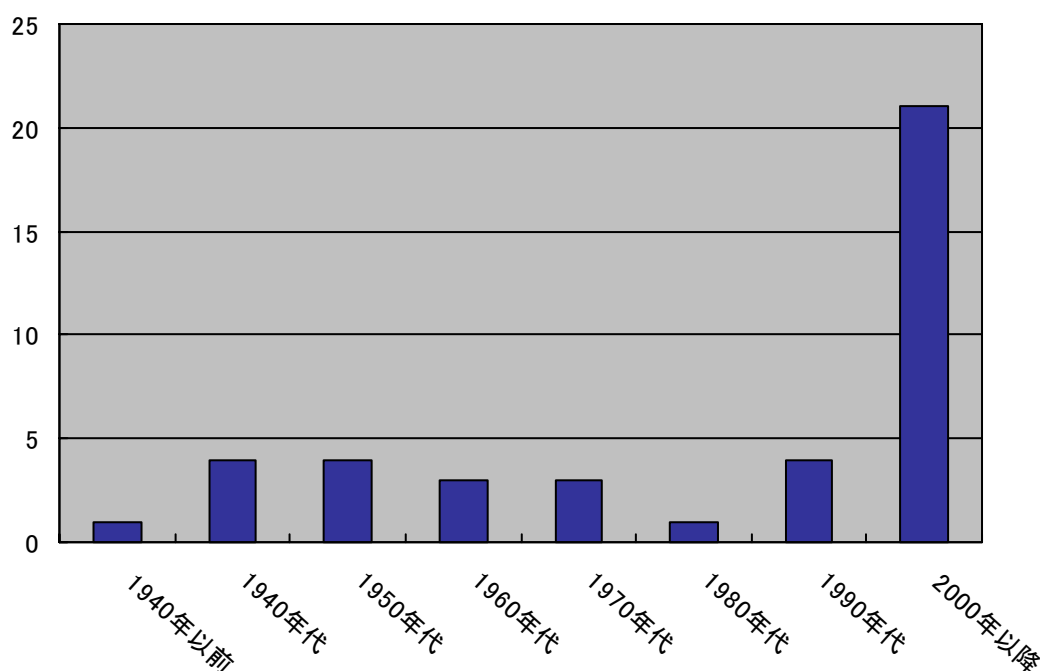


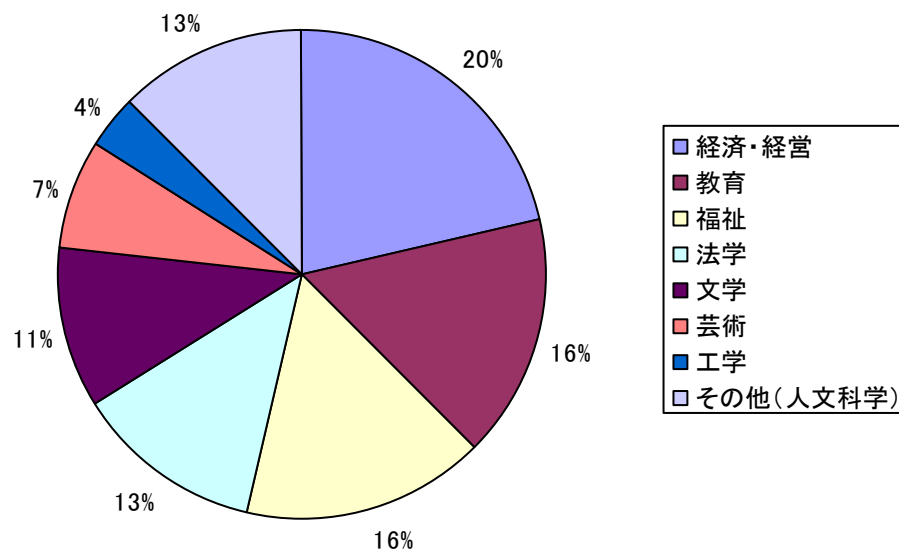
図 1 開講年度と大学数

### 4.3. 通信制課程を行っている学部 (専攻)

通信教育を行っている学部については、ほとんどが社会人文系の学部であった。様々な名前の学部があり、分類化をするのは容易ではないが、大体において図 2 のような分類の学部が通信教育を行っていることがわかった。表 3 にそれぞれの分類における実際の学部名を示す。

表3 通信教育を行っている学部名とその分類

分類名	実際の学部名例
経済・経営	経済学部、現代ライフ学部、情報マネジメント学部、流通科学部、総合キャリア学部、経営情報学部、IT 総合学部
教育	教育学部、こども心理学部、次世代教育学部、生涯学習学部、児童学部、発達教育学部、
福祉	福祉学部、総合福祉学部、人間社会福祉学部、人間福祉学部、社会福祉学部、福祉経営学部
法学	法学部
文学	文学部、文理学部
芸術	芸術学部、造形学部、
工学	理工学部、産業科学技術学部
その他（人文科学）	家政学部、人間科学部、人間関係学部、世界遺産学部、教養学部



[注] 学部を1単位として数えた。1大学で複数の学部が通信教育を行っている場合もこの図では学部を1単位として数えてある。

図2 通信教育を行っている学部分類

学部の分類について、1999年以前に設立された通信制課程と2000年以降に設立された通信制課程を比較してみると、1999年以前の通信制課程は、法学、文学、経済・経営の分野が主流であったのに対し、2000年以降に設立された通信制課程には、新しく福祉関係の専攻が多く見られるのが特徴的である。

#### 4.4. 在籍学生数（2008年2月現在）

通信制課程に在籍している学生数は大学によって様々である。大学通信制課程で最も学生数が多いのは放送大学の83,126名で、次いで、創価大学の16,433名、佛教大学の15,600名となっている。学生数と大学数の分布を図3に示す。1999以前に開講された通信制課程に

学生数の多いものも多く（平均値 9,832 名）、2000 年以降に開講された通信制課程は、比較的 student 数の少ないものが多い（平均値 1,847 名）。

大学数

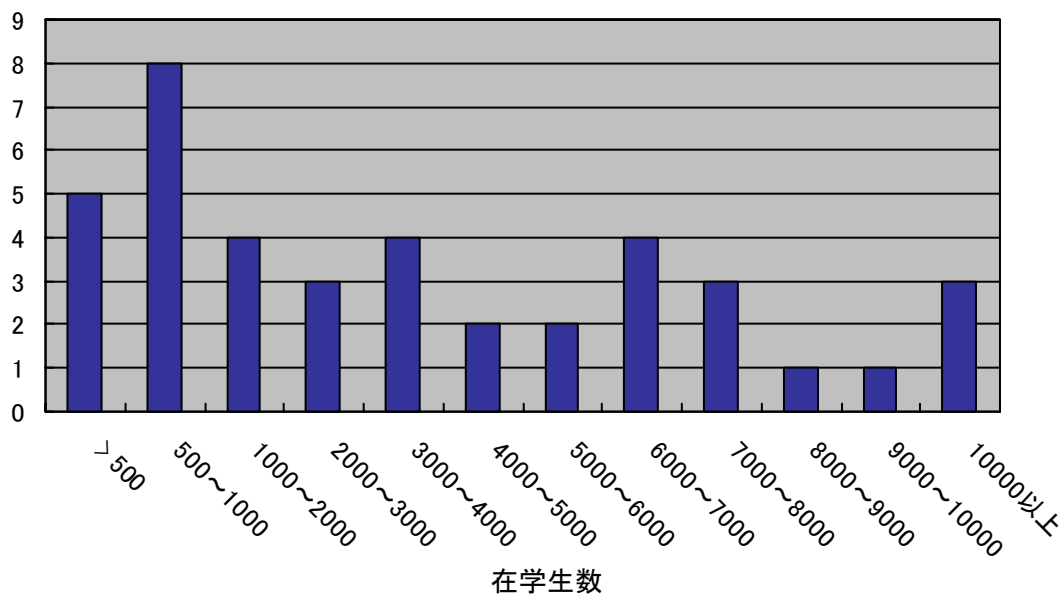


図3 在学学生数と大学数

#### 4.5. 有職者の割合

通信制課程の学生は通学制課程の学生に比べると有職者が多いことが一般的な認識である。この調査によると通信制課程では平均約 6 割の学生が有職者であることがわかった。有職者の割合を各大学がどれだけ正確に把握しているかは疑問であるが、有職者の割合に関する回答の分布を図 4 に示す。

回答数

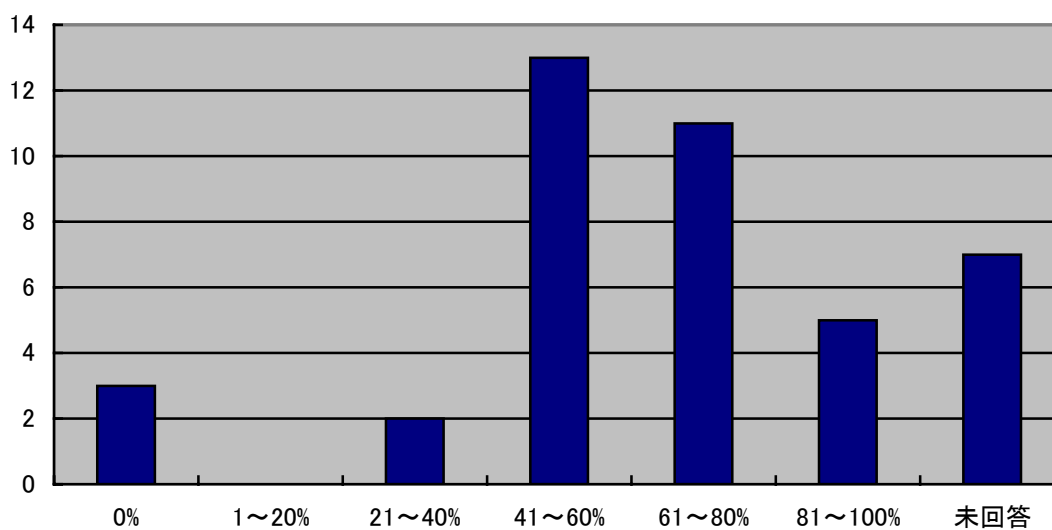


図4 有職者の割合

#### 4.6. 在学生の平均年齢

通信制課程に在学している学生の平均年齢、30代が圧倒的に多かった。(図5参照)

回答数

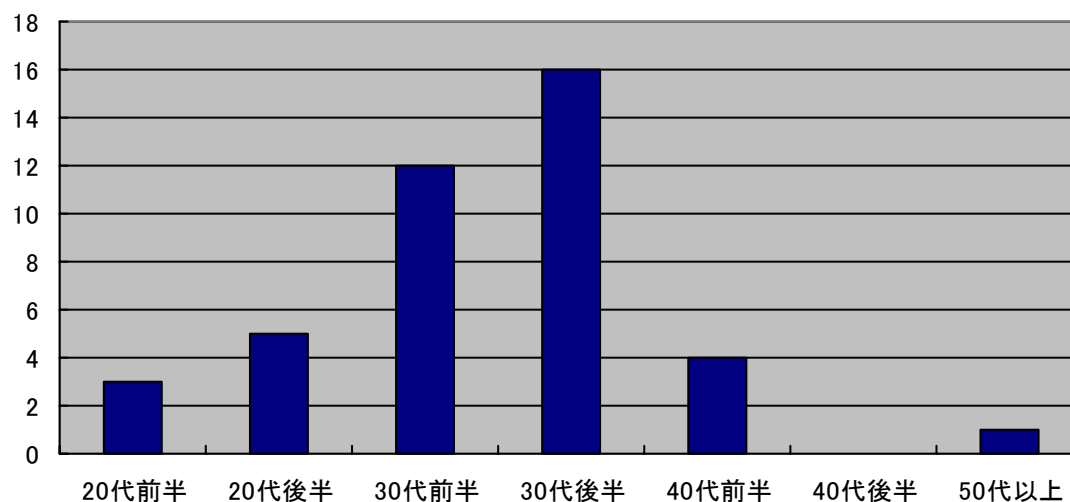


図5 在学生の平均年齢層

#### 4.7. 通信制課程の科目で使われている教材について

回答があった通信制課程の大学において、通学制課程を持たないものは3校のみ（放送大学、八洲学園大学、人間総合科学大学）である。この3校以外の通信制課程で行われている科目が通学制にもあるかどうか、もしあるのであれば、使われている教材は同じであるのか、異なっているのか、を質問した。これに関しては、どれだけの通信制課程が通信制独自の科目を提供しているのか、通学制と同じ科目を提供していてもどれだけが通信制の教材として異なったものを提供しているのか、を知ることが目的である。

図6に示されているように、通学制と同じ科目を通信制でも提供し、同じ教材を使用している大学は少数派であることがわかった。

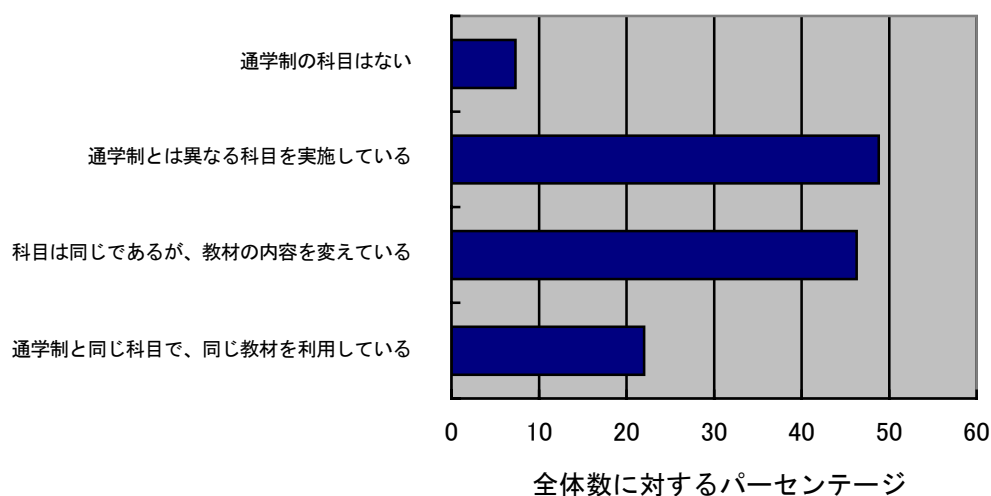


図6 通学制と通信制の科目教材について

#### 4.8. 教材及び支援システムについて

通信制課程において、利用している教材や授業を支援するシステムに関して、どのようなメディアを使用しているかを質問した結果を図7に示す。

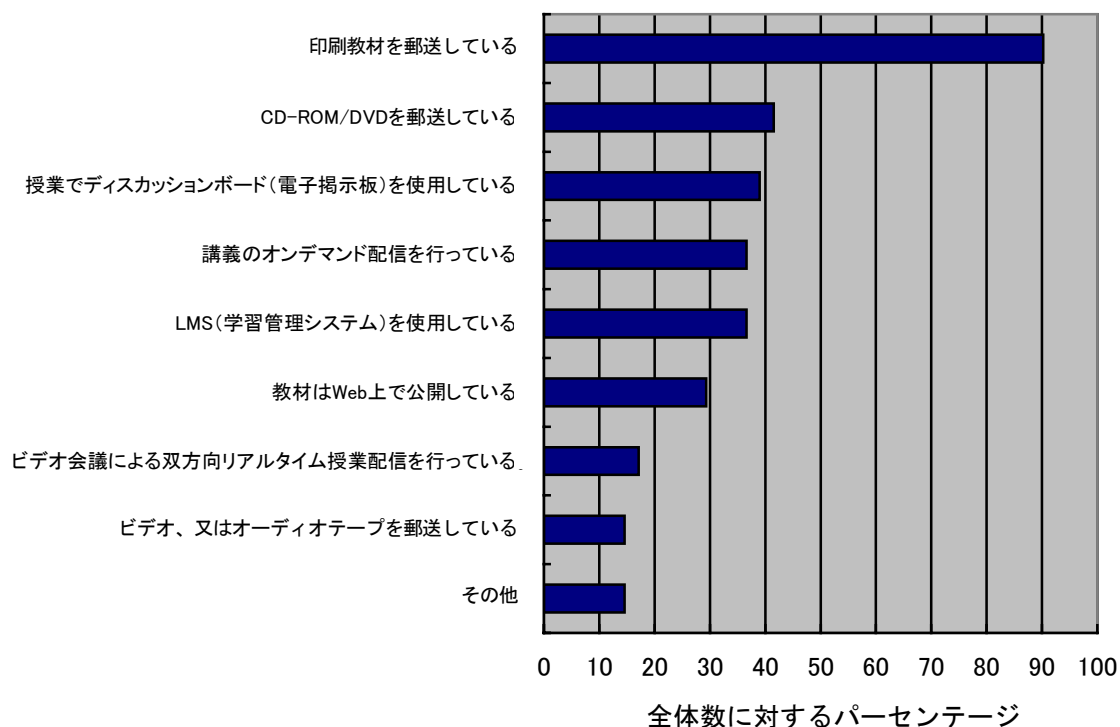


図7 メディア活用 (複数回答可)

通信制課程のほとんど(9割)が印刷教材を使用しており、CD-ROMを使用している過程が4割強あることがわかった。また教材をWeb上で公開している過程は3割弱に過ぎない。また、講義のオンデマンド配信を行ったり、LMSを活用したりしているものは全体の3分の1ほどである。「その他」と答えたものが6件あった。その内容は、以下の通りである。

- テキストは市販本使用。一部オリジナルテキスト使用。
- 本学独自の遠隔学習システム(WBT)を導入している。
- LMSはコンテンツ提供のためのインフラとして使用(成績情報は未提供)
- 衛星通信回線と地上回線を利用した双方向リアルタイム授業を実施
- LMS上には学修履歴等の個人情報をおかない。コンテンツ提供のインフラとして使用。
- 学生活動を促進する「SNS」を使用している。

LMS上に成績等の個人情報を置くことに対する抵抗が見られることと、ソーシャルネットワークワーキング等の先進的なウェブの活用を行っているところもあるところが今後の研究課題として注目すべき点であろう。

#### 4.9. 教材のコンテンツ作成について

教材のコンテンツの作成に関して、既存の出版物を使用しているか、主に担当教員が一人で作成しているのか、教材作成グループが教員とチームを組んで作成しているのか、教材作成は主に外注しているのか、を質問した。回答を図8に示す。

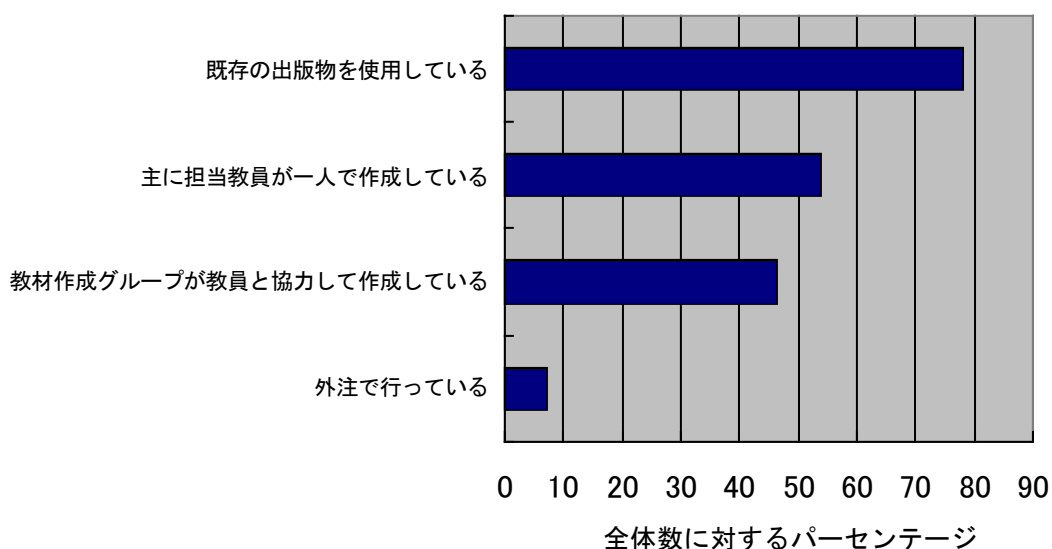


図 8 教材作成について (複数回答可)

8割近くが既存の出版物を使用しており、外注で教材作成を行っている課程は3件に過ぎなかった。この3件はいずれも2000人以上の学生を有している。

#### 4.10. スクーリングについて

スクーリングについて、対面スクーリングを行っているか、メディアスクーリング(「インターネット方式」や「オンデマンド方式」のスクーリング)を行っているか、サテライトキャンパスでの地方スクーリングにテレビ会議システムの配信を導入しているか、学生は、自宅からビデオ会議によりリアルタイムでスクーリングに参加できるか、を尋ねた。図9に回答の分布を示す。

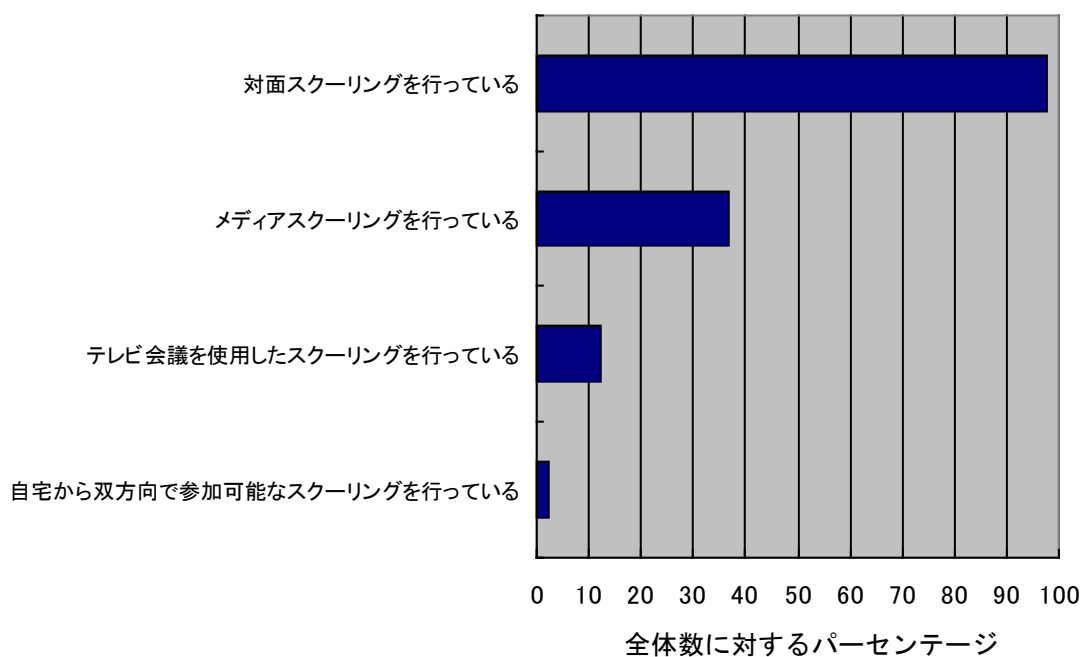


図 9 スクーリングについて (複数回答可)

対面スクーリングについては、1校（サイバー大学）を除いて、全ての通信制課程が行っていることがわかった。また、1校（人間総合科学大学）のみが自宅からビデオ会議を介して双方向で参加可能なスクーリングを行っている。

#### 4.10.1. 対面スクーリングについて

41校中40校が対面スクーリングを行っているが、対面スクーリングの位置づけについて、対面スクーリングが全科目必修であるか、科目によって必修でないものもあるか、必修ではないか、を尋ねた。図10に回答の分布を示す。対面スクーリングが全科目必修であると回答した大学は3校(8%)のみで、大半は科目によって必修でないものもある、という回答であった。

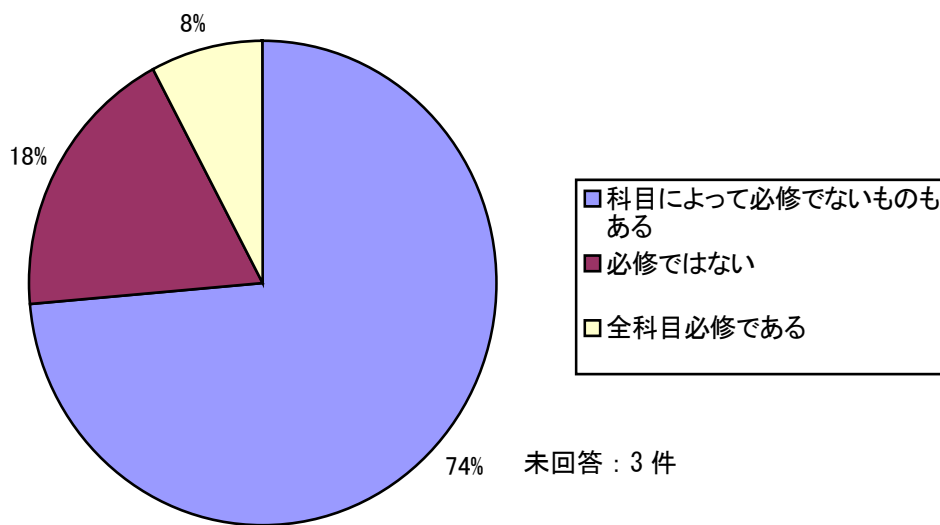


図10 対面スクーリングについて

#### 4.11. 学生からの質問について

授業内容に関する学生からの質問にどのように対応しているかを質問した。選択肢は、「学生からの質問は、主に事務局が一括して受け付けている。」「学生からの質問は、主に担当教員が直接受け付けている。」「学生からの質問は、主に学習相談員が受け付けている。」「科目によって、まちまちである。」の4つである。回答の分布を図11に示す。

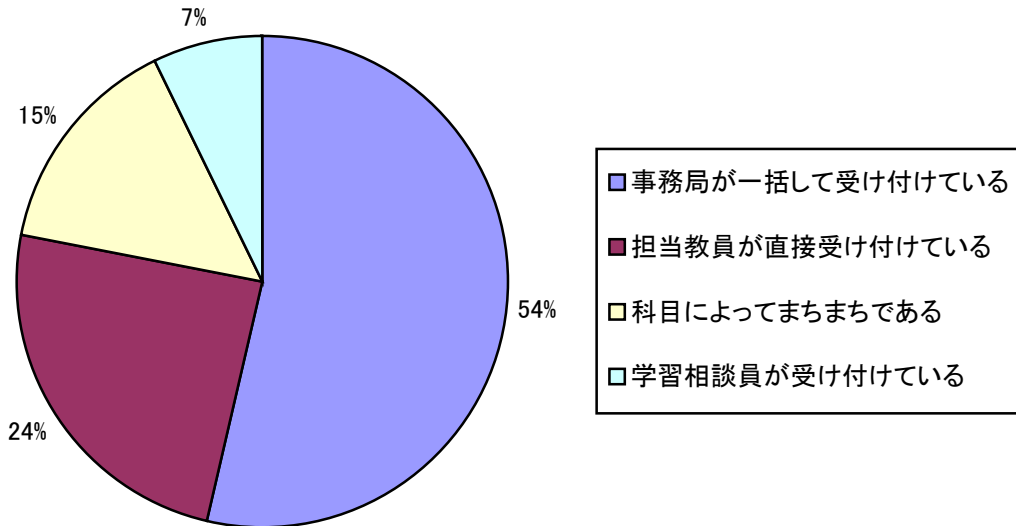


図 11 授業内容に関する学生の質問について

過半数が、事務局が一括して受け付けており、学習相談員が受け付けているというケースは3件のみであった。

#### 4.11.1. 学生からの質問を受けつける形態について

次に、どのようなメディアを介して学生の質問を受け付けているかを尋ねた。学生からの質問を主に郵送で受け付けているか、ファックスで受け付けているか、電話で受け付けているか、メールで受け付けているか、対面で受け付けているか、電子掲示板を利用しているか、また、受動的に学生からの質問を受け付けるだけでなく、積極的に大学側から学生に問い合わせを行っているか、を尋ねた。回答の分布を図 12 に示す。

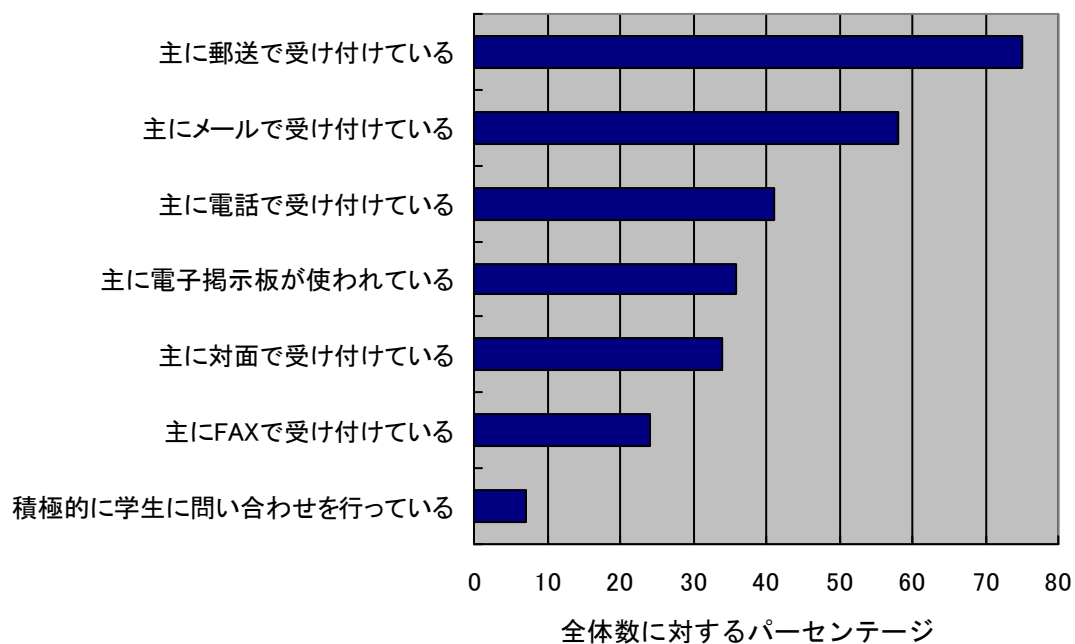


図 12 学生からの質問受付形態 (複数回答可)

7割以上が主に郵送で受け付けており、学生からの質問を受け付けるだけでなく積極的に大学側から学生に問い合わせを行っている大学は、3校のみであった。

#### 4.11.2. 学生からの質問回答時間について

学生からの質問に対して、平均どのくらいの時間で回答しているかを尋ねた。図13に回答の分布を示す。

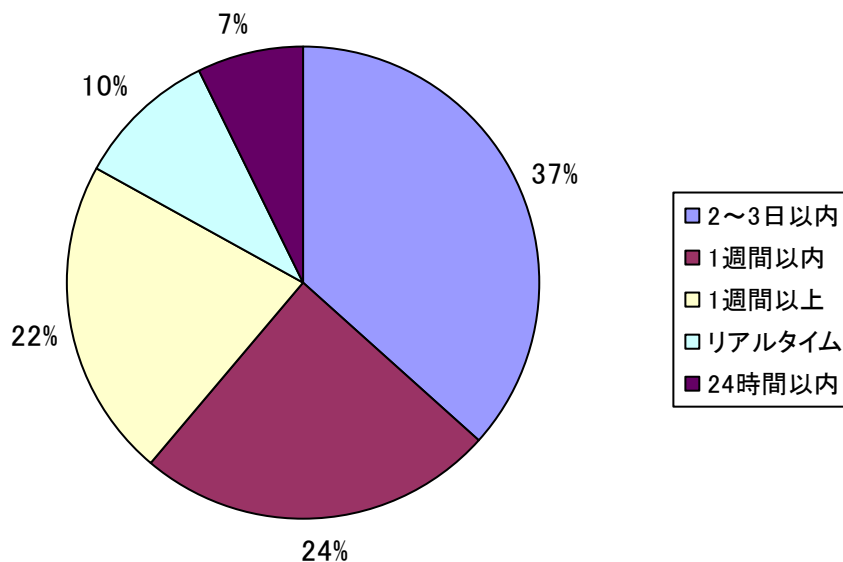


図13 学生からの質問に対する回答時間

最も多い回答（15件）が、2~3日以内であったのに対し、24時間以内（3件）やリアルタイム（4件）という回答は比較的少なかった。

#### 4.11.3. 学生の学習支援について

学生の学習支援について、教員以外の学習相談員（メンター、チューター、アカデミック・アドバイザー、学習指導員、TA等）がいるか、定期的に学習相談会を行っているか、を尋ねた。図14にあるように、学生相談員がいる通信制課程は、全体の59%（24件）、定期的に学習相談会を行っている通信制課程は、全体の54%（22件）であった。

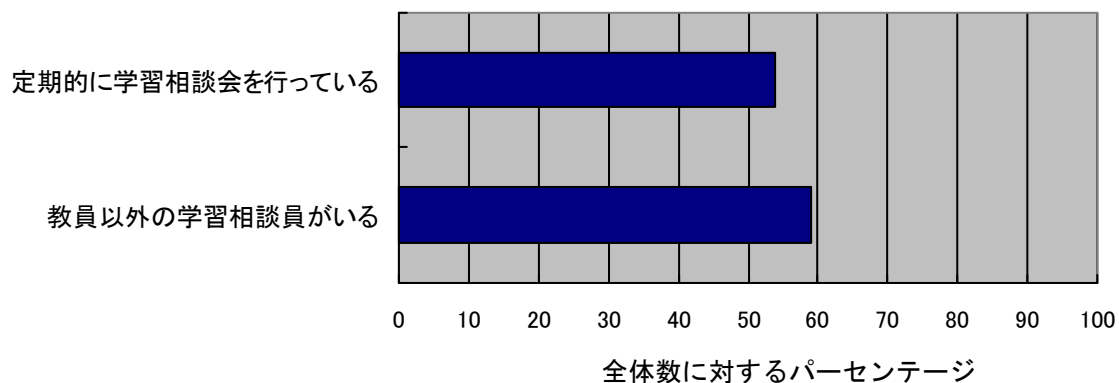


図14 学生の学習支援について（複数回答可）

#### 4.12. 科目単位修得のための試験や課題提出について

科目単位修得のための試験や課題提出について、試験会場にて筆記試験を実施しているか、インターネット上で試験を実施しているか、課題レポートを主に郵送にて受け付けているか、課題レポートを主にメールにて受け付けているか、を尋ねた。回答の分布を図 15 に示す。

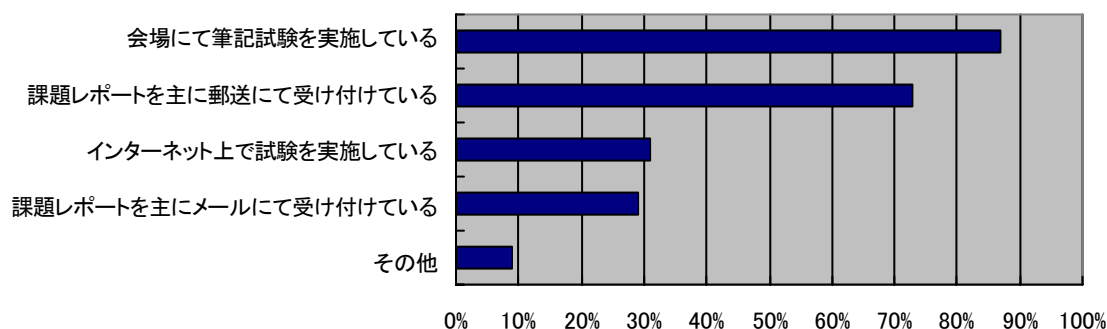


図 15 科目単位修得のための試験や課題提出について (複数回答可)

9 割近くの大学が会場にて筆記試験を実施しており、インターネット上で試験を実施したり、課題レポートを受け付けていたりしている大学は全体の 3 割に過ぎないことがわかった。その他については、以下の自由記述の回答があった。

- 課題レポートを e ラーニングシステムにて受け付けている。
- インターネット上の試験は課題形式 (ファイルの提示) であり、Web メールで課題提出するイメージです。
- インターネット上の試験は課題形式の出題に対する「ファイルの添付提出」機能

#### 4.13. 教員の授業支援について

次に、教員の授業支援についての様々な支援制度の有無について、技術的なサポートを専門に行っているスタッフがいるか、教員のスキル向上のために定期的に研修を行っているか、教員が授業内容を開発又は更新するための助成金制度があるか、教員が授業内容を開発又は更新するためのリリースタイム制度があるか、を尋ねた。回答の分布を図 16 に示す。

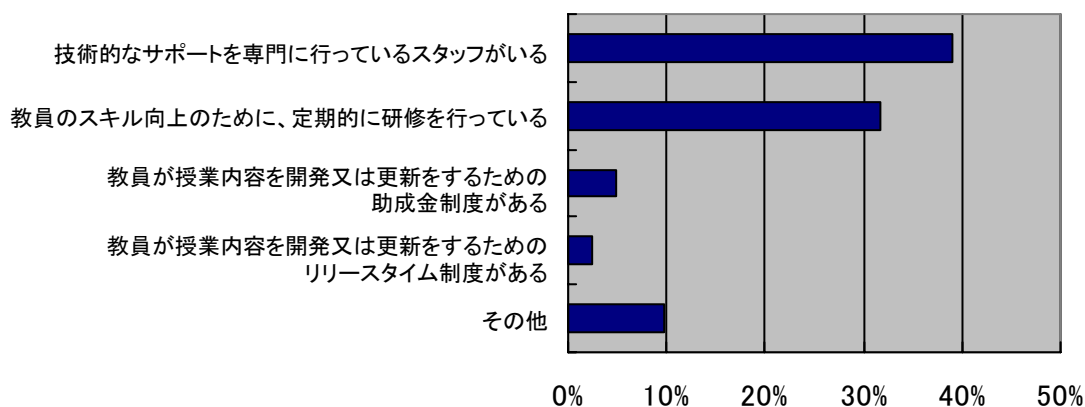


図 16 教員の授業支援について (複数回答可)

通信制課程において、教員が一人で教材を作成しているという大学が半数以上あったにもかかわらず、技術的なサポートを専門に行っているスタッフがいる大学が全体の4割弱しかなく、教員に授業内容を開発または更新するための助成金制度やリリースタイムがある大学が41件中1~2件しかない、というのは、今後日本の通信制課程における教育の質の向上において大きな課題となってくるであろう。

#### 4.14. 学生の授業評価について

学生の授業評価の形態について、郵送又は FAX で行っているか、対面スクーリング時に行っているか、インターネット上で行っているか、を尋ねた。回答の分布を図17に示す。

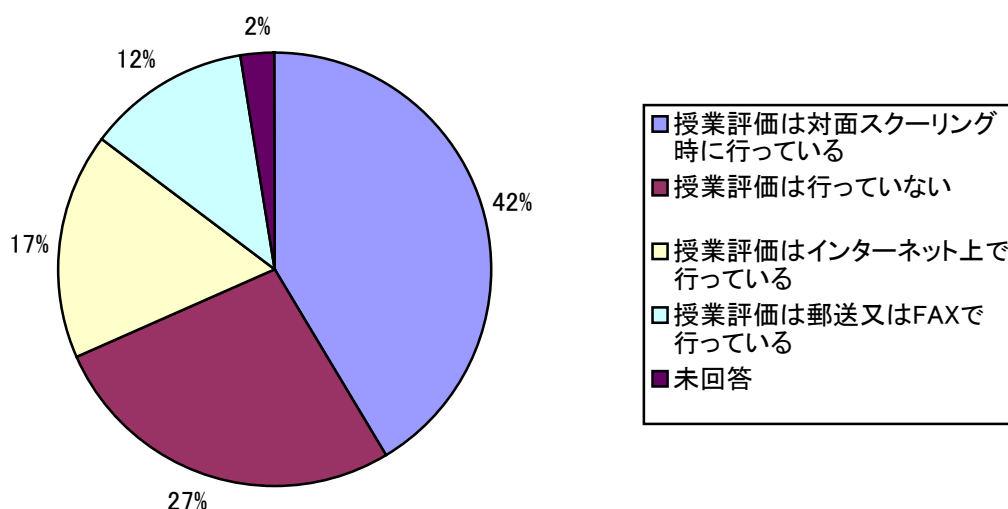


図17 学生の授業評価について

多くの大学が授業評価は対面スクーリング時に行っていることがわかった。また、授業評価を全く行っていない大学が41件中11件あったことも注目に値する。

#### 4.15. ICT活用状況及び今後の計画について

大学通信制課程における情報コミュニケーション技術（ICT）を活用した授業形態 —リアルタイム型メディア授業、オンデマンド型メディア授業、LMS（学習管理システム）の導入、ディスカッションボードの活用、オンライン試験の実施、海外大学への授業配信、海外大学からの授業受信— の現状、及び今後の使用計画について、尋ねた。回答の分布を図18に示す。

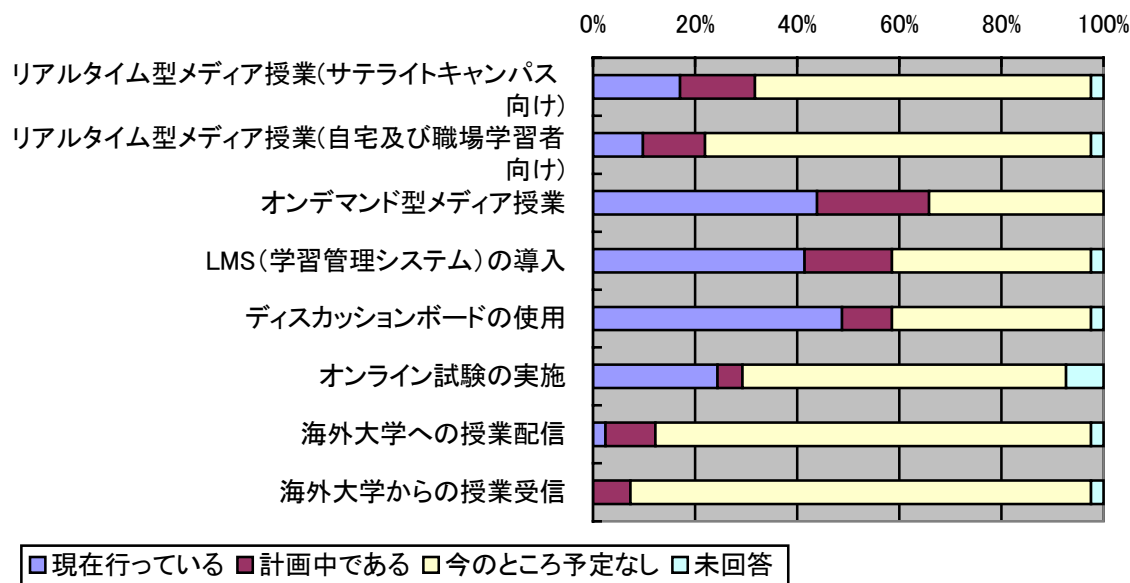


図 18 ICT 活用状況と今後の使用計画

#### 4. 15. 1. ICT 活用状況及び今後の計画について

最後に、上記のメディア活用について、今のところ予定のない理由を尋ねた。選択肢は、「学生のニーズがないと思われるため」、「予算がないため」、「ネットワーク基盤が構築されていないため」、「技術的サポート体制がないため」、「教員のスキルがないと思われるため」、「今のままで問題がないため」、「現在の業務で手一杯で、新しいことを行う余裕がないため」、「セキュリティの問題が心配であるため」、「その他」で、複数回答可とした。回答の分布を図 19 に示す。

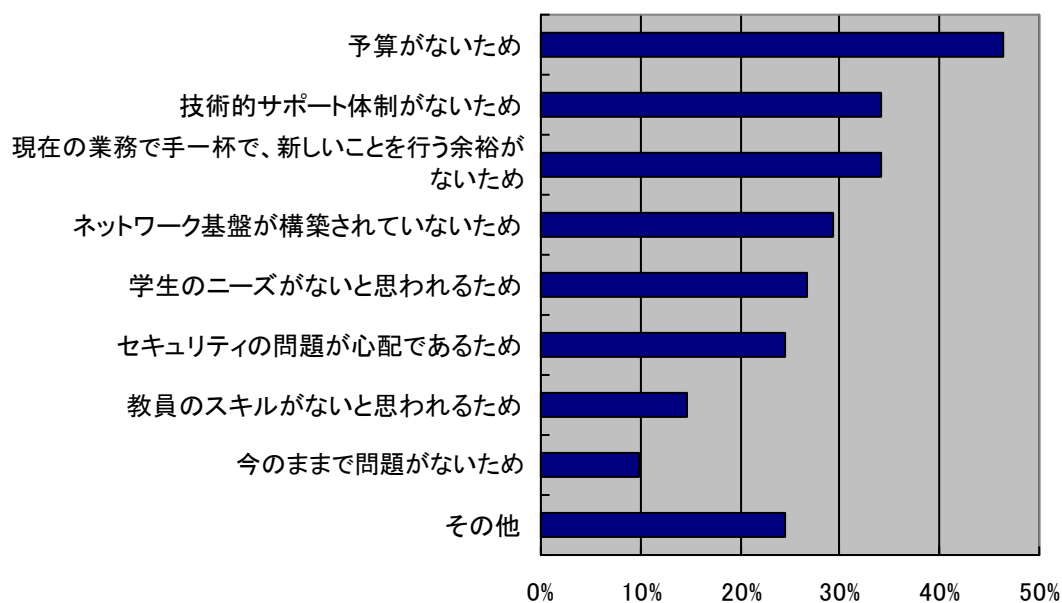


図 19 メディア活用の予定がない理由 (複数回答可)

メディアを活用できない理由で回答が最も多かったものが、「予算がないため」であった。予算の問題に次いで、技術的サポートの欠如、また「現在の業務で手一杯で、新しいことを行う余裕がないため」、即ち、人的サポートの欠如、も3分の1の回答において見られた。反対に、メディア活用の遅れとしてよく挙げられている「教員のスキルの欠如」や「セキュリティの問題」を理由と挙げている大学は少数派であった。

メディアを活用できない理由について、「その他」の回答には以下の理由が挙げられていた。

- 授業形態、カリキュラムなどと合わせての検討が必要であるため。
- 現状（ニーズ、予算、人手等）を考慮した上で、できる範囲は行なっている。
- 検討中
- オンライン試験は確実な本人確認が難しいため。
- 対面授業の効用への確信と学習進度確認（終了試験）の信頼性の確保のため。
- 学生の多くが有職者であるためリアルタイムは非現実である。
- 海外在住者が自宅で受講している。
- 回線切断等の問題があり、サテライトキャンパスからは撤退せざるを得なくなった。

## 5. まとめ

今回の調査により、日本の大学における通信教育は、経済・経営、教育、福祉、といった社会人文系の科目がほとんどであり、学生数は、4名から15,000名以上と様々であることが分かった。また、有職者の割合が過半数を占めるものがほとんどであり、学生の平均年齢も30代以上が8割以上を占めている。放送大学、八洲学園大学、人間総合科学大学を除く38校の大学において通学制課程を有しており、ほとんどの大学が、通学制とは異なる科目を実施しているか、科目は同じでも教材の内容を変えている、と答えている。また、郵送による教材配布が主流を占めており、9割の通信制大学が印刷教材を郵送しており、4割強の大学がCD-ROMやDVD教材を、1.5割の大学がオーディオテープやビデオテープを郵送で配布している。第三世代の遠隔教育には不可欠な双方向のコミュニケーションを可能にするディスカッションボードや双方向ビデオ会議を使用している大学は、まだ過半数に満たない。教材としては、8割以上が既存の教材を使用しており、新しくコンテンツを作成するにあたっては、教員一人で行っている大学が過半数を占めている。

通信制大学教育における対面スクーリングは現在法的に必須ではなくなったものの、1校を除く全ての大学で対面スクーリングを行っている。しかしながら、全科目対面スクーリングが必須であると答えた大学は39校中3校のみである。学生からの質問に対して、どのように対応するかも、第三世代の遠隔教育には重要な要素であるが、事務局で一括して受け付ける、という大学が過半数を占めるのに対し、担当教員、又は学習相談員が直接学生から質問を受け付けている大学は、3割程に過ぎない。また、7割以上が学生からの質問を郵便で受け付けており、回答に有する時間は2~3日か1週間以内がほとんどで、24時間以内やリアルタイムで質問に答えている大学は少数である。学生の評価に関しては、9割近くの大学が会場にて筆記試験を実施しており、インターネット上で試験を実施したり、メールで課題レポートを受け付けていたりしている大学は全体の3割に過ぎない。

通信制大学で教える教員支援に関しても、技術的なサポートを行っている専門職員がいる大学は全体の4割にも満たず、教員に授業内容を開発または更新するための助成金制度やリリースタイムがある大学は1~2件しかない。教材を作成する際に、過半数の大学が教員一人で行っていると答えていたが、これはほとんどが技術的なサポートも、実際のインセンティブもほとんどない状態で行われていることがわかる。

通信教育におけるICTの活用については、半数近くがオンデマンドのメディア授業を行ったり、LMSの導入、およびディスカッションボードの活用を行ったりしているが、リアルタイム型メディア授業を行っている大学は少なく、海外大学への授業配信をおこなっている大学はサイバー大学のみ、また海外大学からの授業配信をおこなっている大学は1校もない。ICTの活用を積極的に行えない理由として一番多かったものが、「予算がないため」であった。

日本の大学通信教育は、若い頃大学に行きそびれた人々に、また、経済的に大学に通うことが難しい学生にも高等教育の機会を提供する、という目的で始められた。ある意味では、「通学制の大学ほど教育内容はよくないが、教育を受けないよりはまし」、というようなセカンドクラスの意味合いが強かった。しかしながら、ICTの活用により通学制と通信制の境界線が薄れてきており、これからは、通信制課程で、ダイナミックなカリキュラム構築、学生に刺激を与える教育内容の提供、学生同士のコミュニティの充実、が可能となっており、

通学制ほどの法的しぼりが無い分、革新的な教育プログラムを提供することが期待できる。めまぐるしく変化する今日の社会において、生涯学習は欠かせないものになっている。そういった社会において、通信制課程が果たす役割は大変大きい。日本の大学教育の根本を覆すような革新的な教育プログラムが大学通信教育から生まれることを大いに期待するところである。

## 引用文献

- Holmberg, B. (1985). *Status and Trends of Distance Education*. Lund: Lector Publishing.
- Garrison, G. R. (1993). Quality and access in distance education: theoretical considerations, in D. Keegan (ed.) *Theoretical Principles of Distance Education*. London: Routledge, 9-21
- Moore, M.G. (1993). Theory of transactional distance, in D. Keegan (ed.) *Theoretical Principles of Distance Education*. London: Routledge, 22-38
- Peters, O. (1998). *Learning and Teaching in Distance Education: Analyses and Interpretations from an International Perspective*. London: Koban Page

資料1

調査票

## 大学通信教育における ICT 活用に関するアンケート調査

貴大学の名前を記入してください。

アンケート回答者が所属される部署名をご記入ください。

貴大学で通信教育を始められたのは西暦何年ですか？

貴大学で、現在通信制課程を行っている学部(専攻)名を全て挙げてください。

2008 年度 2 月現在での通信制学部の在学生(正科生)数は何人ですか？

学生の中で有職者の占める割合は約何パーセントですか？

在学生の平均年齢は以下のどれに当てはまりますか？

- |                              |                              |
|------------------------------|------------------------------|
| <input type="radio"/> 20 代前半 | <input type="radio"/> 20 代後半 |
| <input type="radio"/> 30 代前半 | <input type="radio"/> 30 代後半 |
| <input type="radio"/> 40 代前半 | <input type="radio"/> 40 代後半 |
| <input type="radio"/> 50 代以上 |                              |

通信制学生の科目履修について、該当するものをチェックしてください。

- 通学制と同じ科目で、同じ教材を利用している。
- 科目は同じであるが、教材の内容を変えている。
- 通学制とは異なる科目を実施している。
- 通学制の科目はない。

---

利用している教材や授業を支援するシステムに関して、該当するものを全てチェックしてください。

- 印刷教材を郵送している。
- ビデオ、又はオーディオテープを郵送している。
- CD-ROM/DVD を郵送している。
- 教材は Web 上で公開している。
- 講義のオンデマンド配信を行っている。
- 授業でディスカッションボード(電子掲示板)を使用している。
- LMS(学習管理システム)を使用している。
- ビデオ会議による双方向リアルタイム授業配信を行っている。
- その他

---

教材のコンテンツ作成について、該当するものを全てチェックしてください。

- 教材は、既存の出版物を使用している。
- 教材は、主に担当教員が一人で作成している。
- 教材は、教材作成グループが教員と協力して作成している。
- 教材作成は外注で行っている。

---

スクーリングについて、該当するものを全てチェックしてください。

- 対面スクーリングを行っている。
- メディアスクーリング(「インターネット方式」や「オンデマンド方式」のスクーリング)を行っている。

- サテライトキャンパスでの地方スクーリングに、テレビ会議システムの配信を導入している。
  - 学生は、自宅からビデオ会議によりリアルタイムでスクーリングに参加できる。
- 

上記の質問で「対面スクーリングを行っている」とお答えの方にお訊きします。

対面スクーリングについて、該当するものを一つチェックしてください。

- 対面スクーリングは全科目必修である。
  - 科目によって対面スクーリングが必修でないものもある。
  - 対面スクーリングは必修ではない。
- 

授業内容に関する学生からの質問について、該当するものをチェックしてください。

- 学生からの質問は、主に事務局が一括して受け付けている。
  - 学生からの質問は、主に担当教員が直接受け付けている。
  - 学生からの質問は、主に学習相談員が受け付けている。
  - 科目によって、まちまちである。
- 

学生からの質問の形態について、該当するものを全てチェックしてください。

- 学生からの質問を主に郵送で受け付けている。
- 学生からの質問を主に FAX で受け付けている。
- 学生からの質問を主に電話で受け付けている。
- 学生からの質問を主にメールで受け付けている。
- 学生からの質疑応答には主に電子掲示板が使われている。
- 学生からの質問は主に対面で受け付けている。

- 学生からの質問は主に対面で受け付けている。
  - 学生からの質問を受け付けるだけでなく、積極的に大学側から学生に問い合わせを行っている。
- 

学生からの質問に対して、平均どれくらいの時間で回答していますか。

- リアルタイム
  - 24 時間以内
  - 2～3日以内
  - 1 週間以内
  - それ以上
- 

学生の学習支援について、該当するものがあればチェックしてください。

- 教員以外の学習相談員(メンター、チューター、アカデミック・アドバイザー、学習指導員、TA 等)がいる。
  - 定期的に学習相談会を行っている。
- 

科目単位修得のための試験や課題提出について、該当するものを全てチェックしてください。

- 会場にて筆記試験を実施している。
- インターネット上で試験を実施している。
- 課題レポートを主に郵送にて受け付けている。
- 課題レポートを主にメールにて受け付けている。
- その他

---

教員の授業支援について、該当するものを全てチェックしてください。

- 技術的なサポートを専門に行っているスタッフがいる。
- 教員のスキル向上のために、定期的に研修を行っている。
- 教員が授業内容を開発又は更新をするための助成金制度がある。
- 教員が授業内容を開発又は更新をするためのリリースタイム制度がある。

教員が授業内容を開発又は更新をするためのリリースタイム制度がある。

その他

--

---

学生の授業評価について、該当するものをチェックしてください。

- 授業評価は郵送又は FAX で行っている。
- 授業評価は対面スクーリング時に行っている。
- 授業評価はインターネット上で行っている。
- 授業評価は行っていない。

---

今後の ICT 活用状況及び計画について、下記の各項目について該当するものをチェックしてください。

(1)リアルタイム型メディア授業(サテライトキャンパス向け)

- 現在行っている       計画中である       今のところ予定なし

(2)リアルタイム型メディア授業(自宅及び職場学習者向け)

- 現在行っている       計画中である       今のところ予定なし

(3)オンデマンド型メディア授業

- 現在行っている       計画中である       今のところ予定なし

(4)LMS(学習管理システム)の導入

- 現在行っている       計画中である       今のところ予定なし

(5)ディスカッションボードの使用

- 現在行っている       計画中である       今のところ予定なし

(6)オンライン試験の実施

- 現在行っている       計画中である       今のところ予定なし

(7) 海外大学への授業配信

- 現在行っている       計画中である       今のところ予定なし

(8) 海外大学からの授業受信

- 現在行っている       計画中である       今のところ予定なし
- 

上記質問 17 の表にて、「今のところ予定なし」にチェックが一つでもある場合、以下の質問に答えてください。

上記メディア活用について今のところ予定がない理由について該当するもの全てにチェックしてください。

- 学生のニーズがないと思われるため。
- 予算がないため。
- ネットワーク基盤が構築されていないため。
- 技術的サポート体制がないため。
- 教員のスキルがないと思われるため。
- 今のままで問題がないため。
- 現在の業務で手一杯で、新しいことを行う余裕がないため。
- セキュリティの問題が心配であるため。
- その他

--

---

## 資料2

調査票回答大学名一覧

1	倉敷芸術科学大学
2	東京未来大学
3	帝京平成大学
4	東北福祉大学
5	中央大学
6	神戸常盤短期大学
7	武蔵野大学
8	自由が丘産能短期大学
9	東洋大学
10	第一福祉大学(福岡医療福祉大学H20.4.1 付)
11	東京福祉大学
12	奈良大学
13	近畿大学通信教育部
14	聖徳大学
15	北海道情報大学
16	日本福祉大学
17	慶應義塾大学
18	武蔵野美術大学
19	日本女子大学
20	法政大学通信教育部
21	大阪芸術大学
22	中部学院大学
23	日本大学
24	玉川大学通信教育部
25	環太平洋大学

26	サイバー大学
27	九州保健福祉大学
28	産業能率大学
29	愛知産業大学・短大
30	神戸親和女子大学
31	帝京大学
32	創価大学(通信教育課程)
33	佛教大学
34	放送大学
35	早稲田大学
36	LEC 東京リーガルマインド大学
37	八洲学園大学
38	大阪学院大学
39	人間総合科学大学
40	京都造形芸術大学
41	明星大学 通信教育部

## 資料3

調査票回答担当部署名

1	庶務課
2	通信教育課程事務局
3	教務課通信教育係
4	通信教育部
5	通信教育部事務室教務課
6	通信制課程事務課
7	通信教育部事務室
8	通信教育事務部修学指導課
9	エクステンション部通信教育課
10	第一福祉大学通信教育部
11	通信教育課
12	通信教育部事務室
13	事務部
14	生涯学習部
15	通信教育部事務部
16	通信教育部事務室
17	通信教育部
18	通信教育課
19	教務・学生課
20	通信教育部事務部
21	通信教育部
22	通信教育部事務室
23	通信教育部 庶務課
24	教務課
25	通信教育課
26	事務局 教務課
27	通信教育事務室

28	通信教育事務局 修学指導課
29	通信教育部
30	通信教育部事務局
31	学生支援グループ教務チーム通信教育係
32	通信教育部事務局
33	通信教育部
34	教養学部 及び 大学院文化科学研究科
35	人間科学
36	産学連携課
37	事務局
38	通信教育部事務局
39	学務課
40	入学広報課
41	指導課

## ONIME 研究報告及びメディア教育研究のバックナンバーリスト

インターネットからも利用が可能です(<http://www.nime.ac.jp/journal/>)。

### NIME 研究報告

- 第 1号 平成17年 3月 効果的な遠隔教育/e-Learning 実施の視点  
清水 康敬・伊藤 秀子・佐賀 啓男・高比良美詠子・波多野和彦・吉田 文
- 第 2号 平成17年 3月 高等教育機関における IT 利用実態調査(2003 年度)  
—IT 利用に関する調査研究—  
吉田 文・田口 真奈
- 第 3号 平成17年 3月 exCampus:e ラーニングサイト構築支援ソフトウェアの開発と評価  
中原 淳・西森 年寿
- 第 4号 平成17年 3月 教育の将来像検討のための情報技術予測調査  
平本 健二・清水 康敬
- 第 5号 平成17年 3月 高等教育分野における引用をめぐるトラブルとその対処  
—学習者向けコンテンツ配信及び著作権に関する研究—  
青木 早苗
- 第 6号 平成17年 3月 日本の大学生の基礎学力構造とリメディアル教育  
—IT 活用学力支援研究—  
小野 博・村木 英治・林 規生・杉森 直樹・野崎 浩成  
西森 年寿・馬場眞知子・田中 佳子・國吉 丈夫・酒井 志延
- 第 7号 平成17年 3月 フレキシブル・ラーニング環境における授業づくり  
—実践的な「授業の設計・実施・評価・改善」の試み—  
波多野和彦
- 第 8号 平成17年 3月 メディア FD の基礎的検討—メディア FD に関する研究開発—  
山地 弘起
- 第 9号 平成17年 3月 ICT が拓く多様な学生への支援:障害者支援が大学を変える  
広瀬 洋子
- 第10号 平成17年 3月 人間とロボットの相互作用に関する実証的研究  
樫淵めぐみ・黒須 正明・坂元 章
- 第11号 平成17年10月 学習スタイルの概念と理論及びそれに基づく測定方法  
—欧米の研究から日本独自の研究への考察—  
青木久美子
- 第12号 平成18年 2月 衛星回線上の IP 網とインターネットとの品質比較実験  
—実時間マルチメディアコミュニケーションシステム研究—  
次世代 SCS 検討ワーキンググループ

- 第13号 平成18年 2月 大学におけるeラーニングの実態に関する調査研究  
—IT 利用に関する調査研究—  
田口 真奈・吉田 文
- 第14号 平成18年 2月 ICT が拓く多様な学生への支援2:大学の情報保障の現在と新たな技術開発  
広瀬 洋子
- 第15号 平成18年 2月 ICT を活用した国際交流活動の現状と課題  
—2004 年度 全国四年制大学対象のアンケート調査の結果から—  
青木久美子・小林登志生
- 第16号 平成18年 3月 高等教育機関における IT 利用実態調査(2004 年度)  
吉田 文・田口 真奈
- 第17号 平成18年 3月 マイクロシナリオ手法  
黒須 正明
- 第18号 平成18年 3月 衛星による大学間コラボレーションシステム(SCS)の開発と評価  
近藤喜美夫
- 第19号 平成18年 3月 ロボットと人間の相互作用に関する実証的研究  
—愛・地球博での現場実験—  
樫淵めぐみ・黒須 正明・坂元 章・長田 純一
- 第20号 平成18年 3月 FD 形態に関する事例検討  
—教授能力向上の手法の分析と評価に関する研究開発—  
山地 弘起
- 第21号 平成18年 3月 「教育のための3Dコンテンツ配信・利用技術の研究」にかかわる実践活動の記録  
波多野和彦
- 第22号 平成19年 2月 教育用映像/画像/3Dコンテンツのデータベース化と検索  
柳沼 良知・鈴木 一史
- 第23号 平成19年 2月 視線情報に基づく機器操作支援システムの構築と評価  
浅井紀久夫
- 第24号 平成19年 2月 NIME—gladビデオ検索システムの開発と利用状況  
森本 容介
- 第25号 平成19年 3月 高等教育授業シラバスのWebからの自動抽出  
—自然言語処理を利用した自動抽出法とその結果—  
地蔵 真作・篠原 正典
- 第26号 平成19年 3月 WebアンケートシステムREASの開発とその機能拡張  
—「デジタルコンテンツ評価支援システムの研究開発」プロジェクト—  
芝崎 順司・近藤 智嗣

- 第27号 平成19年 3月 ICT活用による学校業務の高度化のための調査および研究開発  
—株式会社内田洋行との包括連携協定による「UNIQUEプロジェクト」の成果  
報告—  
堀田 龍也
- 第28号 平成19年 3月 学習コンテンツの開発とその共有化・協創化のための著作権管理  
児玉 晴男
- 第29号 平成19年 3月 複合現実感技術の教育応用  
近藤 智嗣
- 第30号 平成19年 3月 国際遠隔教育コミュニケーションネットワークに関する研究開発プロジェクト  
—オーセンティックな知の発信を目指して—  
小林登志生
- 第31号 平成19年 3月 大学における学習者同定に関する技術と運用に関する調査  
葉田 善章・辻 靖彦・西森 年寿・稲葉利江子・清水 康敬
- 第32号 平成19年 3月 K-tai Campus:携帯電話による大学情報配信システムの開発とその利用  
葉田 善章・篠原 正典・清水 康敬
- 第33号 平成19年 3月 ICT が拓く多様な学生への支援3:ICT を活用した講義のユニバーサルデザイン化  
広瀬 洋子
- 第34号 平成19年 3月 アメリカの大学におけるメディア利用の教員支援  
—教員の教育力向上の関する研究—  
苑 復傑・佐賀 啓男・波多野和彦・清水 康敬
- 第35号 平成20年 2月 ICT 活用教育における著作権  
清水 康敬, 尾崎 史郎, 水島 和夫, 児玉 晴男, 末吉 互, 岸本 織江, 鈴木 恒雄, 中野 裕司
- 第36号 平成20年 2月 ICT が拓く多様な学生への支援 4:聴覚障害学生支援  
広瀬 洋子
- 第37号 平成20年 2月 教室の ICT 環境と学校業務の高度化のための調査および研究開発  
—株式会社内田洋行との包括連携協定による「UNIQUE プロジェクト」の成果  
報告—  
堀田 龍也, 野中 陽一, 石塚 丈晴, 笹田 森, 山田 智之
- 第38号 平成20年 2月 大学教員の IT 利用実態調査  
吉田 文・田口 真奈
- 第39号 平成20年 2月 ICT 活用教育を推進するためのFD  
清水 康敬, 中山 実, 苑 復傑, 山本 洋雄, 立田 ルミ, 中嶋 航一, 生田目 康子, 木野 茂

第40号 平成20年 3月 無償の知識供与

オープン・エデュケーション・リソース(OER)の出現

(OECD による OER 最終調査報告書)

(原題: Giving Knowledge for Free: The Emergence of Open Educational Resources)

(OER Final Report by OECD)

小林 登志生(監訳), 美濃 導彦・川淵 明美(翻訳)

## メディア教育研究 第1巻 第1号 通巻第1号 平成16年(2004年)12月

特集:学部教育、大学院教育への e-Learning の実践—単位認定 e-Learning と教育改革—

高等教育における e-Learning の支援と教育コンテンツの共有	清水 康敬	1
信州大学インターネット大学院の現状と将来計画	不破 泰・國宗 永佳・新村 正明・和崎 克己・師玉 康成・中村 八束	11
東北大学インターネットスクールの実践と課題	三石 大・岩崎 信	19
学部教育における e ラーニングの利用と評価	穂屋下 茂	31
九州工業大学における e-Learning の実践	大西 淑雅・山口真之介・西野 和典・小林 史典	45
玉川大学における e ラーニングの取り組み	橋本 順一	59
プロジェクトベースの e ラーニング導入—専門的人材の育成へ向けて	松田 岳士	73
コース管理システムの発展と我が国の高等教育機関への波及	梶田 将司	85
Globalization of Higher Education through E-Learning: Case Studies of Virtual Universities based on International Collaboration of Universities across National Borders	Kumiko Aoki	99

### 論文

DVD 映画教材利用時の英語字幕が英語学習に与える影響について	植松 茂男	107
教育用計算機システムシミュレータ ED21 の設計と評価	三浦 義之・金子 敬一・中川 正樹	115

### 研究資料

携帯電話端末から利用できる復習用ウェブサイトを活用した大学教養教育の実践及び 利用頻度と成績との関係	広谷 博史	123
高専の特色と目的にかなった英語教材の開発	青山 晶子・亀山 太一・平岡 禎一・大谷 浩・工藤 雅之・武田 淳・村井三千男 小澤 志朗・瀬川 直美・森岡 隆・西野 達雄・中井 大造・南 優次・穴井 孝義	129
光ファイバブリックを用いた1対多の動画像マルチキャスト手法の評価	奥田 篤士・谷口 和也・金子 智彦・田中 光也・桜井 哲真	141

### 研究展望

研究と教育のパラドックス、並びに教育評価への展望	真柄 鉄次	149
--------------------------	-------	-----

## メディア教育研究 第1巻 第2号 通巻第2号 平成17年(2005年) 3月

特集:高等教育における生涯学習への e-Learning の実践—新たなる e-Learning の実践—

国際ネットワーク大学コンソーシアムにおける e ラーニングの取り組みについて 国際ネットワーク大学コンソーシアム事務局	1
理工系の知識共有に向けた e-Learning の実証研究 小松川 浩	11
熊本大学 e-Learning station の試行と展望 中野 裕司・鈴木 和久・太田 泰史・喜屋武 毅 清水百合子・野口 千里・喜多 敏博・秋山 秀典	23
学びの共同体と地域コミュニティの活性化—インターネット市民塾から見えてくるもの— 山西 潤一・柵 富雄	35
e-Learning による大学通信教育課程の実践—早稲田大学人間科学部 e スクールの取り組み— 西村 昭治	45
八洲学園大学における e ラーニング・システムの現状と課題 浅井 経子	59

### 論文

オープンソース学習管理システム CFIVE の開発と運用 関谷 貴之・寺脇 由紀・尾上 能之・山口 和紀	73
通常教室における講義のデジタルコンテンツ自動作成システムの試作 米川 輝・立花 綱治・相田 達也・若原 裕範・岩月 正見	83

### 研究資料

オンデマンド授業のための高画質コンテンツの作成と評価—高等教育における試み— 青木 謙二・久保田真一郎・鍵山 茂徳	91
視覚障害者のプレゼンテーション 村上 佳久	103
電子工学分野における結晶構造描画表示システムの開発 杉浦 藤虎・小澤 功・塚本 武彦・安藤 浩哉	113
高等教育における聴覚障害学生用オルタナティブ・ビデオ学習教材導入の試み 植木 克美・後藤 守・渡部 信一	123
対面式多人数授業の IT 化—電子黒板を活用した語学教育の実践と成果研究— 山崎 吉朗	133
携帯電話による E ラーニングを活用した大学多人数講義での運用実験 九里 徳泰	145
**海外高等教育事情** 欧州における高等教育の障害者支援 HEAG データベース 広瀬 洋子	155

### 研究展望

Web 上の高等教育用コンテンツの統合検索の課題と効果的検索への提案 篠原 正典・地蔵 真作	169
IT を利用した大卒女性の再就業:在宅ワークの可能性 笹川あゆみ	181

## メディア教育研究 第2巻 第1号 通巻第3号 平成17年(2005年) 10月

特集:e-Learning と教材コンテンツ流通に向けて動き始めた組織連携

東京大学における教育の情報化の取り組み

古田 元夫・永田 敬・吉田 眞・山口 和紀・山内 祐平・中原 淳 1

e-Learning による教育支援の組織への適用—岐阜大学 AIMS-Gifu の展開—

加藤 直樹・村瀬康一郎・益子 典文 17

オンデマンド授業流通フォーラムによる新たな教育への取り組み

高木 直二 29

TIES の挑戦:教育の公開とeラーニングの活用

中嶋 航一 43

学習コンテンツ共有再利用の国際連携における諸問題

山田 恒夫 55

### 論文

発言者割り当て方式を採用した電子掲示板によるコミュニティ形成支援

—コミュニティ・インキュベータの概念および実践利用—

鈴木 栄幸・舟生日出男 71

e-Learning における適応的コンテンツ配信制御

吉田 賢史・宮崎 光二・中上香代子・中山 弘隆 81

### 研究資料

テレビ会議を利用した合同発表会の取り組みと学習効果

—大学と高専の異校種間交流学習を通して—

成瀬 喜則・宮地 功 93

Platforms of Distance Learning Support—the Analysis and the Compatibility—

Vyacheslav Valuisky 103

オンライン日本語語彙コースの開発

佐藤勢紀子・佐藤 保子・虫明 美喜・吉本 啓 113

大学生のための英語リメディアル教育 e-Learning 教材 “*University Voices*” の開発

國吉 丈夫・神保 尚武・石田 雅近・木村 松雄・酒井 志延・笹島 茂・生内 裕子

河内山晶子・染谷 泰正・Renée A.Sawazaki・Elizabeth J.Lange・中原 淳・小野 博 121

静岡大学情報学部「情報社会デザインプログラム」におけるメディア教育の構築

森野 聡子 137

Practice of Online Chat Communication between Two Countries and across Different Curricula

Ritsuko,Saito・Noriko Ishizuka 151

Computer-Mediated Communication における対人相互作用場面の心理学的分析

—対人信頼感、攻撃性および感情制御スキルの検討—

松田 英子・岡田 孝二 159

日本語読解 e-Learning システム評価—日本語教師と外国人留学生の視点の相違を中心に—

加藤由香里 175

KT 法を改良したグループ演習における個人の成績評価方法の提案

八重樫理人・井戸 孝昭・小田切和也・多々内允晴・古宮 誠一 189

### 研究展望

学習スタイルの概念と理論—欧米の研究から学ぶ

青木久美子 197

## メディア教育研究 第2巻 第2号 通巻第4号 平成18年(2006年) 2月

特集:教育ニーズを捉えた特色ある e-learning

北海道大学「大学院・社会人教育支援 e-カリキュラム」における脳科学コンテンツの制作と実践

石川 貴彦・大森 隆司・眞鍋 豊孝・大塚 尚広・山本 強・本間 利久 1  
教材開発と e-Learning の学内普及へ向けての取り組み (金沢大学)

鈴木 恒雄・井町 智彦・笠原 禎也・佐藤 正英・  
車古 正樹・高田 良宏・松本 豊司・森 祥寛・堀井 祐介 11  
徳島大学におけるユビキタスラーニング(u-Learning)の取り組み

九州大学におけるWBTによる医療系教育

大喜 雅文・井上 仁・石川 邦夫・大池美也子・吉田 素文 29  
安全・安心社会の創成を支援する e-Learning

ー長岡技術科学大学での e-Learning の研究実践ー 福村 好美・丸山 久一 37  
時空を越えた教育環境構築の試み (法政大学)

小林 尚登・八名 和夫・林 公美・日野 好幸 51

### 論文

シミュレータを中心としたマルチメディア教材の構成とその効果

須田 宇宙・三井田惇一 59

教育映像コンテンツのビデオポッドキャストとブラウジング

柳沼 良知・鈴木 一史・清水 康敬 69

### 研究資料

多様なメディアを利用した同期型遠隔講義環境の構築・実践

長谷川 忍・但馬 陽一・二ツ寺政友・安藤 敏也 79

## メディア教育研究 第3巻 第1号 通巻第5号 平成18年(2006年) 10月

特集:ICT活用授業を通じた国際連携

国際連携による地球・環境科学教育～三ヶ国間の実時間型国際遠隔講義～ (京都大学)

中村 裕一・中村 素典・藤井 滋穂・津野 洋・荒木 光彦 1  
モジュール交換方式を用いた国際遠隔授業の取り組み (岐阜大学)

青柳 孝洋・今井 亜湖・江馬 諭・加藤 直樹・小林 一貴  
西澤 康夫・廣田 則夫・松原 正也・山田 敏弘・Sonia Mycak 9

e-Learningによる国際連携の課題ー専門人材育成による貢献 (青山学院大学)  
松田 岳士・齋藤 裕・玉木 欽也 19

中国語教育におけるサイバーレクチャの実施 (関西大学) 片岡 昇 27

ICTを活用した国際連携:東京工業大学からタイの高等教育機関への衛星講義配信の事例  
山口しのぶ・西原 明法・高田 潤一・三輪眞木子 35

遠隔技術を利用した国際連携授業ーTechnology as a Toolー (大阪学院大学)  
中畠 康二 43

### 論文

初等複素関数の特性に関するWBT開発とその評価

藤井 康寿・板倉 俊介・中川 建治 55

研究資料

Utilizing video streaming technologies for English e-Learning presentation tutorials  
—英語プレゼンテーション指導に於けるビデオ録画システムの教育利用—

飯沼 瑞穂・板宮 朋基・千代倉弘明 65

入所高齢者向け生活感向上システム 花田 英輔・池淵 建司・宮本 守 73

e-learning における産・学・官連携と国際的協力の可能性—韓国サイバー大学のケース・  
スタディー— 朴 英元・児玉 晴男 79

教育機関における著作物複製ガイドラインに準拠した資料複製・配布システムの提案とその  
実装方法 八重樫理人・小田切和也・大山 貞雄・多々内允晴 91

Development of Interactive Educational Support Tool and Its Learning Effect

Tomoo Shishido・Yukio Mori・Naoyuki Aikawa・Yasuyuki Nishida・Uwe Drogenik

Johann W. Kolar 99

サービス指向に基づいた e-Learning システムの開発手法—携帯電話向けアンケート調査サ  
ービスの開発を例にして—

黒田 亮平・辻 光宏 109

携帯電話を用いた情報配信システムによる高等教育機関へのサービス提供

葉田 善章・篠原 正典・清水 康敬 117

研究開発速報

計算機シミュレータとラジコンカーを用いた計算機の動作原理教育

木室 義彦・松本三千人・安浦 寛人 125

報告

e-Journal によるアーカイブ型 e-learning 支援について—メタデータ協調の視点から—

久保 誠 133

メディア教育研究 第3巻 第2号 通巻第6号 平成19年(2007年) 3月

特集：e-Learning における高等教育機関の質保証への取り組み

e ラーニングにおける多様なデータを活用した質保証と評価のフレームワーク (青山学院大学)

松田 岳士・合田 美子・玉木 欽也 1

e-Learning を用いた社会人遠隔学習における質保証への取組—学生サポートの実践と評価  
— (信州大学)

不破 泰・右代 美香・國宗 永佳・新村 正明 13

e ラーニング専門家養成のための e ラーニング大学院における質保証への取組：熊本大学大  
学院教授システム学専攻の事例

北村 士朗・鈴木 克明・中野 裕司・宇佐川 毅・大森不二雄・入口 紀男

喜多 敏博・江川 良裕・高橋 幸・根本 淳子・松葉 龍一・右田 雅裕 25

e-Learning における質保証—早稲田大学人間科学部 e スクールの取組— 西村 昭治 37

海外の高等教育における e ラーニングの質保証の展開—2006 年 NIME 国際シンポジウムから  
— (NIME)

篠原 正典・山村 弘・清水 康敬 45

原著論文

ソフトウェア開発グループ演習のためのチーム編成の最適化支援

橋浦 弘明・桑原 徹・秋 玉梅・石川 達也・山下公太郎・古宮 誠一 61

研究資料

小・中学生のメディアリテラシーに関する一考察

向田久美子・坂元 章・一色 伸夫・森 津太子・鈴木 佳苗  
駒谷 真美・佐渡真紀子 71

e ラーニングコンテンツの制作と多分野での利用について

穂屋下 茂・角 和博・江原 由裕・米満 潔・藤井 俊子・久家 淳子  
池上 仁・池田 絵美・梶原しおり・朴 逸子・時井 由花・古賀 崇朗  
梅崎 卓哉・近藤 弘樹 85

e ラーニングを活用した工学教育環境の構築

穂屋下 茂・田代 雅美・藤井 俊子・米満 潔・梅崎 卓哉 95  
学部教育プログラムでの e-Learning 活用に基づく教育デザインの実証研究

川西 雪也・林 康弘・高岡 詠子・碓井 広義・山川 広人・小松川 浩 105  
歯学部病理診断学における Web 教材の活用と学習効果の検証

青葉 孝昭・佐藤かおり・東理 頼亮 115

Class Research on Learning Methods in Movie-based Computer Assisted Language Learning

Junko Yamamoto・Takaaki Okura・Yoko Watanabe 125

研究開発速報

テキストの継時処理訓練が英語リスニング能力の向上に与える影響 小山 義徳 137

JAD プログラムにおける日本語学習進捗状況共有システムの提案及びその実装方法

八重樫理人・佐々木良造・石松 純・尾沼 玄也・山下 哲生  
橘 雅彦・小林 孝郎 143

メディア教育研究 第4巻 第1号 通巻第7号 平成19年(2007年) 9月

特集「FD(ファカルティ・ディベロップメント)―大学教員の教育方法の改善への取り組み―」

ICT 活用による FD の現状と NIME の取り組み (NIME)

清水 康敬 1

FD 制度化の現状と展望 (比治山大学)

有本 章 9

大学教員の教育力強化とメディア活用―アメリカの事例分析とその含意― (NIME)

苑 復傑・清水 康敬 19

大学教育の質を総合的に向上させる研修教材の評価 (名古屋大学)

中井 俊樹・齋藤 芳子 31

京都大学における ICT を活用した FD 実践の取り組み―「遠隔連携ゼミ」と「Web 公開授業」―

酒井 博之 41

FD 推進機関における 2 つの機能 (NIME)

田口 真奈 53

原著論文

博物館におけるデジタル画像の教育普及活用の実情と課題―ICT 機能を活用した博物館学習  
支援の可能性―

奥本 素子・加藤 浩 65

展望論文

学習者間の相互評価に関する研究の動向と課題

藤原 康宏・大西 仁・加藤 浩 77

## メディア教育研究 第4巻 第2号 通巻第8号 平成20年(2008年)2月

### 特集:教育実践に役立つシステムの研究開発

法科大学院教育における理解度確認システム(学ぶ君システム)の開発 —法的知識・法的分析・推論能力の向上を目的として—(名古屋大学)	
千葉恵美子・松浦以津子・富崎おり江・小村 道昭・松浦 好治	1
発見的学習活動における創発的分業を支援するCSCLシステムの開発(広島大学)	
舟生日出男・鈴木 栄幸・久保田善彦・平澤林太郎・加藤 浩	7
名古屋工業大学におけるMoodleの構築と運用	
伊藤 宏隆・舟橋 健司・中野 智文・内匠 逸・松尾 啓志・大貫 徹	15
携帯電話によるキャンパス運営支援のためのASPサービス —K-tai Campusの概要と利用—(NIME)	
葉田 善章・篠原 正典・清水 康敬	23
Webを利用したリアルタイム評価支援システムREASの機能と運用(NIME)	
芝崎 順司・近藤 智嗣	29
拡張現実感を利用した分子構造観察システム(NIME)	
浅井紀久夫・近藤 智嗣	37
小学生を対象とした日本語キーボード入学習システム 「キーボー島アドベンチャー」における学習到達度の分析(NIME)	
堀田 龍也・高橋 純	45
原著論文	
プレゼンテーションの対話的構成過程に関する事例研究	鈴木 栄幸・加藤 浩 53
研究資料	
シミュレーションと実験キットを連携した教材の評価	
宍戸 倫歩・相川 直幸・西田 保幸・森 幸男	71
大学研究者が作成した教材・論文の著作権法上の取扱い —著作権の原始的帰属と管理を中心に—	鳥澤 孝之 81
ビデオチャットカウンセリングの有用性に関する検討 —対面カウンセリング及びEメールカウンセリングとの比較—	
岡本 悠・松田 英子	91
IT人材育成の変貌と課題—専門学校から大学院へ—	石原 朗子 99

独立行政法人メディア教育開発センター研究成果刊行物

メディア教育研究	多様なメディアを利用して行う教育の研究及び開発に関する動向、展望及び学術研究の成果を掲載する。
N I M E 研究報告	センターにおける研究調査、研究開発の成果及びシンポジウムの記録等の研究及び活動報告を掲載する。

NIME研究報告第41号

ISSN 1880-2192

平成20年10月10日

発行者 独立行政法人  
メディア教育開発センター  
〒261-0014 千葉県美浜区若葉2丁目12番地  
TEL 043-276-1111 (代表)

印刷者 (株)カントー